

2025年度決算説明会（5月12日開催）における議事内容

- (1) 日時 2026年5月12日（火）10時00分～11時10分
- (2) 当社出席者 代表取締役 社長執行役員 齋藤 晋（以下、齋藤）
執行役員 経営企画室長 中川 誠一
執行役員 経理部長 米倉 幸泰（以下、米倉）

<冒頭の説明会資料についてのご説明>

齋藤です。本日は、お忙しい中ご参加いただき誠にありがとうございます。
本日は、「2025年度決算」および経営の取り組みとして「2026年度ほくでんグループ経営計画の概要」などについてお話しします。

【2025年度決算】

はじめに、「2025年度決算」について、お手元の資料に沿ってご説明します。
3ページの上段「経営成績」の表をご覧ください。

売上高につきましては、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年度に比べ460億円減少し8,559億円となりました。

経常利益につきましては、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大や水力発電量の増加に伴う燃料費の減少はありましたが、泊発電所の再稼働に向けた取り組みや労務費・物価および金利の上昇などにより、前年度に比べ27億円減少し613億円となりました。

なお、期ずれ影響のイメージにつきましては、22ページにまとめておりますので、後ほどご覧ください。

また、当期純利益につきましては、経常利益の減少に加え、特別利益に計上した核燃料売却益の減少などにより、前年度に比べ202億円減少し439億円となりました。

経常利益、当期純利益ともに、2024年度から2年連続の「減収・減益」決算になります。
続いて3ページ下段「財政状態」の表をご覧ください。

自己資本比率は前年度末に比べ、1.0ポイント改善し、18.5%となりました。

以上、2025年度決算の概要をご説明しました。

【2026年度の業績見通し】

9 ページをご覧ください。2026 年度通期の連結業績につきましては、現下の中東情勢を踏まえた燃料価格や卸電力市場価格の上昇などを反映し、算定しております。

売上高につきましては、燃料価格などの上昇に伴う燃料費等調整額の増加などにより、前年度に比べ 1,140 億円増加し 9,700 億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、泊発電所の再稼働費用が減少するものの、燃料費等調整制度の期ずれ影響が差益から差損に転じることによる収支悪化や、労務費・物価および金利の上昇などにより、前年度に比べ 310 億円減少し 300 億円程度となる見通しです。

当期純利益につきましては、経常利益の減少などにより、前年度に比べ 220 億円減少し 220 億円程度となる見通しです。

9 ページの表の中ほどをご覧ください。

小売販売電力量につきましては、継続的な企業進出に伴う需要の増加はありますが、引き続き厳しい競争環境が継続することなどにより、前年度に比べ 2 億 kWh 減少し 219 億 kWh 程度となる見込みです。

一方、他社販売電力量につきましては、相対販売が増加する見込みであることなどから、小売・他社販売電力量の合計では、前年度に比べ 17 億 kWh 増加し 358 億 kWh 程度となる見通しです。

11 ページには 2026 年度の連結業績予想における経常利益の対前年変動要因をまとめておりますので後ほどご覧ください。

【2025年度期末配当の実施】

続きまして、2025 年度期末配当の実施について説明いたします。12 ページをご覧ください。

当社の利益配分につきましては、「DOE2%を目安とした安定配当」を基本方針とし、泊発電所 3 号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を念頭に置きながら総合的に判断していくこととしています。

この方針を踏まえ、2025 年 4 月には年間 30 円配当を公表しておりましたが、その時点の DOE1.8%を維持することを前提に、今回、配当額を決定することといたしました。

以上を踏まえ、2026年4月28日開催の取締役会において、2025年度期末配当金につきましては、普通株式は、1株当たり17円としB種優先株式は定款の定めに従い実施する旨、2026年6月25日開催予定の第102回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

【2026年度配当予想】

次に配当予想についてご説明いたします。13ページをご覧ください。

2026年度の配当につきましては、2025年度と同様DOE1.8%として検討いたしました。

その結果、普通株式は、中間・期末配当ともに1株当たり16.5円とし、年間で1株当たり33円を予定しております。

B種優先株式につきましては、定款の定めに従い実施することを予定しております。

2025年度決算の説明は以上となります。

【2026年度ほくでんグループ経営計画の概要】

次に、決算公表と同日の4月28日に公表いたしました「ほくでんグループ経営計画の概要」について2026年度の主な取り組み事項を中心にポイントを絞ってご説明いたします。

32ページをご覧ください。北海道では、Rapidus株式会社の次世代半導体工場やソフトバンク株式会社の大型データセンターなどのGX産業立地が進展しており、中長期的な電力需要の増加が見込まれています。

ほくでんグループは、泊発電所の再稼働や再エネ電源の導入拡大、石狩湾新港発電所2号機および3号機の建設など供給力の確保に向けた取り組みを進めるとともに、様々なお客さまのニーズに的確にお応えすることで、事業機会を確実に捉え、収益の拡大に繋げていきます。

33ページをご覧ください。安全性の確保を大前提として、安定供給・経済効率性・環境適合を達成するために、当社は、引き続き、泊発電所3号機の再稼働に向けて、残る設工認審査や保安規定変更認可審査、安全対策工事などを進めてまいります。

防潮堤工事については、可能な限り早期の再稼働を実現するために、2024年3月28日の着工の際に、工事の完了時期を「未定」としつつも、現状考え得る工程短縮方策を織り込み、工事着工後3年程度での完成を目標とする旨を公表しておりました。

工事を進めるにあたって、多くの協力会社のお力添えをいただき、様々な設備の設計や現場作業を同時並行で行いながら、冬期施工や昼夜施工の採用、コンクリート製造設備の増強など、あらゆる工程短縮策を講じてまいりました。

これまで、各種工事の工程調整を積み重ねることで、大きなトラブルもなく工事を進めてまいりましたが、今冬の作業において暴風雪による視界不良やクレーン作業の中止に加えて、安全性向上を追求する観点から、新たな追加工事が発生しております。

さらに、発電所構内の狭隘な工事作業エリアにおいて、現場の安全や工事の品質を確保しつつ、各工事を実施する順序や作業スペースを調整する必要性が出てきたため、安全対策工事の全体工程を精査した結果、防潮堤工事の完了には、着工後3年と数ヵ月程度要する見込みとなりました。

断定的なことは申し上げられませんが、防潮堤着工後3年と4ヵ月程度要する可能性があると考えており、日々の安全対策工事の作業干渉をより細やかに把握し、工程管理を一層徹底するとともに、引き続き、工程短縮方策を検討し、少しでも早い安全対策工事の完了を目指して取り組んでまいります。

また、泊3号機再稼働後の電気料金値下げ水準については、今回の防潮堤完成見込みの精査による影響はありません。

昨年10月に公表したご家庭向け電気料金で11%程度、額にすると月間1,000円程度の値下げとなりますが、この値下げ幅を維持できるよう、今後も不断の努力を尽くしてまいります。

一方、電気料金値下げ時期については、再稼働後、営業運転開始を経て、設備の健全性など安定運転の状況を入念に確認しつつ、その間に料金値下げの準備を実施し、それらの準備が整い次第、早急に実施することとしており、その準備期間としては、現状、数ヵ月レベルと想定しております。

それまでの間は、例えば、低圧で受電されるお客さまに対する、ポイント還元キャンペーンを再稼働後に実施することなどについて、今後、検討を深めていきたいと考えております。

なお、防潮堤の完成時期と再稼働時期は、審査の目途が見えてくる今年夏頃に、お示ししたいと考えており、また、キャンペーンについても、同時期に、お示ししたいと考えております。

35ページをご覧ください。再エネ電源については、苫小牧市で建設を進めていたバイオマス発電所が、2026年2月に営業運転を開始しました。

このほかにも、洋上風力発電事業や陸上風力発電事業についても、現在、環境アセスメント手続きを進めているところです。

今後も、再エネの開発や水力のリプレースなどを着実に進めてまいります。

36 ページをご覧ください。将来的な火力発電の脱炭素化を目指し、水素やアンモニアといった脱炭素燃料への転換などを進めていきます。

37 ページをご覧ください。2050 年のカーボンニュートラルへの貢献や、将来的なエネルギー需要の増加への対応のため、苫小牧・厚真地域を起点とした新たなエネルギーサプライチェーンの構築に向けて、様々な取り組みを進めてまいります。

38 ページをご覧ください。水素、アンモニアといった次世代エネルギーや GX 実現に向けた先端技術の一つである CCUS の社会実装に向けた共同検討などの取り組みを進めています。アンモニアサプライチェーンの構築については、国から「価格差に着目した支援」や「拠点整備支援」の認定をいただきました。こうした制度も活用しながら、事業化に向けた取り組みを着実に進めていきます。

39 ページをご覧ください。ガス事業への本格的な参入に向けて、石油資源開発株式会社から、道内におけるガス製造事業、販売事業および導管事業を譲り受けることとしています。現在、必要な諸準備を進めており、今年度内の事業運営開始を目指してまいります。さらに、中長期的な電力需要増加への対応などの観点から、次期 LNG 火力発電所および LNG 基地の設置に向けた検討も進めてまいります。

52 ページをご覧ください。設備投資額と連結キャッシュフローの推移をお示ししてあります。今お話ししたとおり、泊 3 号機再稼働に向けた安全対策工事のみならず需要増加や再エネ導入拡大などに対応すべく、2026 年度の設備投資額は過去最高であった昨年度を大きく上回る 4,200 億円程度となる見通しです。

中東情勢など、見通しにくい経営環境ではありますが、資本市場の皆さまとしっかり向き合って対話を重ね、当社経営を正しくご理解いただくことで、引き続き必要な資金の調達に努めてまいります。

私からの説明は以上です。

< 質疑応答 >

(アナリスト A) 全部で3点質問させていただく。夏頃に再稼働に至るまでのスケジュールを明示できるとお話であったが、その背景にあるのは、設工認の認可が得られるかがマイルストーンという理解でよいか。その先の再稼働について、仮に防潮堤工事が3年4か月要するとして27年春頃になるかと思うが、さらに準備期間、使用前検査や料金の精査を行うことになると思うので、現状見通せる流れだと27年夏から秋頃となるか。そのスケジュールをお示しできるのが26年夏頃で、その前提条件は設工認の合格という理解でよいか確認したい。

そして、2026年夏にスケジュールが示された後、一度冬を越すことになるが、そのリスクをどう考えれば良いか教えていただきたい。

(齋藤) 泊の再稼働時期についてなぜ夏かというのと、設工認審査は4月28日に6回目の補正書を提出し、ほぼ全ての項目について補正書を提出した。残る審査項目については基本的にないと考えている。その設工認の工程を考えると夏頃にはなんとか終了でき、後工程についても明確になり再稼働時期もお示しできるのではないかと考えている。

防潮堤については、24年3月28日に着工しており、完工まで3年4か月程度と想っているため、27年の7月から8月前後が、防潮堤の完成時期かと思っている。その後には再稼働準備となるため、そういった時期までお示しできるかと思う。

次の冬のリスクのご質問について。今回お示しした4か月程度の中には、次の冬のリスクを織り込んだうえでお示しさせていただいた。

(アナリスト A) 2点目は資料52ページについて。投資が引き続き過去水準で推移しており、特に今年はHDの投資水準が昨年の2倍程度と大きい水準になっている。泊再稼働に向けた工事が佳境で影響は大きいかと思うが、この投資額はもともと泊再稼働に向けて予定していた5,000億円台の投資水準から増えている部分があるのか、それとも予定どおりの工事がピークで投資が増えているという理解でよいか。特にHD中心に投資が増えている背景について、解説いただきたい。泊だけによるものか、ガス関係の買収に関する影響なども含まれているか解説をお願いしたい。

3点目は、今期のガイダンスについて、卸販売が増加する想定をしており、これは相対契約が増加したためという説明であった。NWのエリア需要の見直しを見ると、エリア需要はあまり増加に寄与していないかと思受けられる。この背景は、域外への販売が増加したのか、域内の他の小売電気事業者への卸販売が増加しているのか、解説をお願いしたい。

(齋藤) まず設備投資について、資料52ページになるが2026年のHD見通し3,000億円の内訳は約2,000億円が泊発電所の安全対策工事、残りの1,000億円程度がそれ以外とお考えいただきたい。泊発電所についてはご指摘のとおり、現状は安全対策工事、審査が継続しており最終的な金額は決まっていないが、当初予定していた内容の部分については、ご指摘とおおり今工事のピークとなっており、投資金額が高い水準となっ

ている。その他の1,000億円も増えており、石狩湾新港発電所2号機の建設およびガス関係が含まれるが、基本的には石狩湾新港発電所の分と考えていただきたい。

卸販売について、相対契約が増えている先は道内と聞いている。トレーディング関係で既にお客さまと契約しているものを積み上げているが、収支に与える影響は限定的かと考えている。

(米倉) 相対販売の増加については、2026年度積極的にトレーディングを活用していきたいと考えており、販売が増加すれば購入も増加するような関係にある。道内・道外とエリアを限らず取り組みたいと考えている。

(アナリストB) 2問質問と1点意見を申し上げる。まず1点目が今回の配当について。

DOE 1.8%は昨年と変わらない水準であるが、この理由をお聞きしたい。財務リスクについては、先ほどご質問があったとおり、投資が過大でDOE 2%は難しいかと思うが、背景を確認させてほしい。

2点目が今期のガイダンスについて。厳しい競争環境が継続している前提だと思うが、足元ではJEPXの価格も上昇しており、環境は変わりつつあるかと考えているが、小売の販売量の取戻しについてどのようにお考えかお聞きしたい。

3点目のご意見。2年連続で決算の直前で上方修正されている。四半期ごとに修正を行っていてありがたく、上方修正で悪い話ではないが、当社の株式を評価するうえでもったいないかと思う。

(齋藤) 配当、DOE 1.8%については、ご承知のとおり泊再稼働までは財務基盤の回復を念頭に置きたいということ。2025年度は1.8%と決めており、今後も配当の予見性が必要ということで収支に変動があったとしても、額としてはしっかり配当を継続したいという思いで今回はDOE 1.8%とした。

2点目の小売の取戻しについてはおっしゃるとおり。質問とは少し離れるが現在の北海道の状況をお伝えすると、大型のデータセンター事業のお話が現在も来ており、こうした需要は増加傾向にあると考えている。ただ、色々なお客さまと具体的な取り組みを進めるにあたって、お客さまの設備を構築する期間等含め前後するものもある。当初予定から変動もあるが、将来的に増加する傾向は変わっていないかと思う。中東情勢もあり市場価格が上昇している中では、我々も意識して取戻しを行う。やはり地域のお客さまとの連携を密にして契約を取りに行く、そして長期契約に結び付けていく。一定の利益を確保したうえで、お客さまのニーズに応えられるよう使用状況を加味してご提案させていただき、需要の戻りを確保したいと考えている。ご承知のとおり、燃料については一定程度確保した量があるため、その範囲の中で考えていきたいと思っているが、その中には取り戻した需要の分も加味しており、その範囲で需要を取り戻していきたいと考えている。

最後、決算の上振れについては本当に申し訳ない。投資家の皆さまも含めステークホルダーの皆さまには大変重要な情報だと認識している。理由としては、北海道は冬に需要が大きく変動すること、冬は利益も少なめということもあり、今回はそうした

影響があった。その他泊の審査が遅れたこともあり、こうした結果となった。DXも盛んになっており、社内の期末予想についてもデジタル技術を活用して、狂いが少ないようにお示ししていきたいと考えている。その他の背景としては、原子力の審査、設工認がほぼ終了すると考えており、そうした委託関係の費用のブレは、今後減ってくるものと思う。それと、社内でデジタル技術を活用した収支管理をしっかりと取り組み、今年度はこのようなことにならないという思いで取り組みたい。大変申し訳ない。

(アナリストC) 1点目は中東情勢がどのように織り込まれているか。燃料価格の前提の部分で、タイムラグとして既に織り込まれているかと思うが、それ以外にどのような要素が考えられるか。特にJEPXのスポット価格の上昇は調達価格の上昇にきくと思うが、一方で相対契約の上昇にもきくと思う。結局、JEPXの上昇はプラスに働くか、マイナスに働くかを解説いただきたい。

2点目は2026年度の実力利益について。経常利益の見通しで300億円、タイムラグを除くと450億円で、再稼働前の400億円という目標に対しては十分な水準かと思うが、2026年度の利益の水準についてもどのような受け止めか補足いただきたい。

3点目はエリア需要の受け止めについて。前期では若干増加しているように見えるが、気温影響によるものか、既に需要拡大の兆候が出ているものかについて解説いただきたい。

(齋藤) まず1点目。中東情勢を踏まえた事項であるが、資料23ページをご参照いただきたい。まず当社の発電設備、燃料状況について説明すると、石炭とLNGが中心であり、中東から購入しているものはない。ただ、こうした情勢が長期化すれば他の燃料の需給も厳しくなると見ているが、中東の影響は少ないと見ている。そうした中で、今の全日本の通関統計の状況と、我々の電源構成に含める発電購入単価はほぼ同等と見ており、そうした意味では、期ずれがありながらも上昇分は回収できると考えている。

実力値については、ご認識のとおり一過性の要因を除いた実力値、グラフに記載の150億円を足して、一過性の要因を除いた実力値は300億円プラス150億円という風に認識している。

エリア需要については、一部そういった増加が始まっていると考えている。

JEPXについての影響は今のところ限定的と受け止めているが、しっかり見て行く必要があると思っている。そうしたことも含め、市場価格の予想をつけて今回の収支見通しに織り込ませていただいている。

(アナリストD) 1点目が事業ポートフォリオの考え方について。先ほど社長が最初ご説明いただいたとおり、特にこの事業を取りやめた、この事業を売却したという話が出てきていないと思う。積極的に話す内容ではないかもしれないが、お話ししていないだけだとすれば、ぜひご紹介いただきたいと思って伺いするが、そうした取り組

みをされていないのであれば、お示しいただいたとおり、投資水準が非常に高水準で、財務的に楽な状況ではない中で、今の株価がそこまで高い水準ではないと考えていると思うが、その中でCBを使ってエクイティファイナンスをしているような状況かと思う。そうした状況下で事業ポートフォリオを削っていく、減らしていくことに対して、どのように取り組んでいくか。もし事例があればお伺いしたいということと、今後の考え方についてお伺いしたい。

2点目が、先ほどから出ているエリアの小売数量を今後どう考えているかを、大きな話になるが改めてお伺いしたい。北海道エリアの需要が増えていくのはそうなんですという感じだが、御社の今のビジョンの中では北海道エリアの需要が増えていく部分は、御社の小売に取り組んで利益として成長していくという絵姿を描かれていると思う。一方、55ページでシェアを示されていると思うが、小売に取り込もうとすると、おそらくそれだけ価格競争が生じるという部分もあろうかと思う。55ページ下部に年度の小売シェア実績をお示しいただいているが、例えば21年度をボトムにシェアが回復した23年度にかけて、シェアを取って量を取ったというところが、果たして収益にプラスに効いたのか。逆に言えば、23年度から25年度にかけては競争激化でシェアが落ちていると思うが、これは本当にマイナスに効いたのか、等々考えると、本当に小売でエリアの需要を取り込むのがいいのか、それとも卸とか他の方法で取り込んで、新電力の人たちに寧ろ被っていただくというのも、一つの戦略ではないかといよいよお見受けするが、このあたりを総じて、エリア需要の増加を小売で取り込むべきか、それとも違う方法があるのか、現時点の認識をお伺いしたい。

(齋藤) 事業ポートフォリオの取捨選択的な要素のご質問かと思う。皆さまからご心配いただいているガス事業も含めて、これについてはもともと2035のビジョンを考えたときにある程度の中身を考えていた。実際、ビジョンにおいても金利情勢や物価上昇というのは織り込みつつ、キャピタルアロケーションを検討したつもり。ただ、それを超える部分があるかはしっかり見ている。ご質問のところでは、今考えているものをとりあえず具現化していくパーツがそれぞれ増えてきた、数式が成り立ってきたという認識で、そのためにどれかを辞めるというところにまでは至っていない。ただ、色んなパーツが揃っていく中で、それぞれの事業性、要するに資本効率をしっかりと稼げるかどうかはしっかり見て、FIDに着手する際はそういったようにしていきたい。そのときの結果として、何かを辞めるという判断も可能性としてはゼロではないと思っているが、現状の環境を踏まえつつ、将来の見通しについては、資本効率に尽きる、収益拡大に尽きるということをしっかり確認して事業ポートフォリオも必要に応じて見直していきたいと考えている。現状は先ほど申し上げたとおり、今は最初に考えていたものがそれぞれ具現化している段階のため、今はそれらを進めていきたいと考えている。キャピタルアロケーションについてもお示ししているが、これについては先ほど申し上げたとおり物価上昇や様々な影響が及ぼしているものの、バランスシートの状況も考えつつ、資金調達も含めてこの中で収めていきたいと考えている。

続いてエリア需要について、おっしゃるとおりだと思う。私どもの小売も、販売電

力量が全てではないと思っている。そこはもちろん収益をどれくらい取るかがポイントになると思うので、そういったもののバランスを考えて取りに行くということかなと思っている。ビジョンにおいては、エリア需要の伸びを一定程度、仕上がり 8 割くらい我々が取るというようなことを、前向きな姿勢を示すことも含めて書かせていただいているが、実態の面では、利益をしっかりと考えて契約と考えている。

(アナリスト E) 3つの論点について意見。スタート地点はやはり 52 ページの投資の部分が気になる。泊 3 号機の進捗による部分、石狩湾新港発電所の部分は仕方がないと思う。設備投資のブレイクダウンを見通し部分まで開示している会社は少ないため、素晴らしいことと思うが、そこを拝見すると、NWの投資水準 1,000 億円は数年前に比べて 2 倍以上でインフレ以上に上振れしている。おそらく今後 NW 投資額が泊のように減少する印象はないため、NWのところはそもそも論で、過去からさんざん言ってきたが尚更、そもそもの NW の存在意義に対して疑問符をつけなければならないと思う。連結ベースで ROIC 3%を目指している中、泊再稼働後には連結ベースでは達成できるのではないかと見ているが、その ROIC 3%の中で NW が当然足を引っ張ると思うので、第二規制期間に向けてはしっかりと事業報酬率をゲットして欲しいと思っている。設備投資のキャッシュアウトはやむを得ない部分もあると思うが、ROIC 3%の観点からすると、NWの収益をしっかりと得られる努力を、第二規制期間に向けてしっかりとやってほしいというのが 1 点目。

2 点目が、今年度の YoY の予想のところ、インフレと金利上昇が 140 億円の減益要因と説明いただいたが、先ほどの回答にあったように実力ベースの経常利益 400 億円くらいには確保しており、今年度についてはあまり突っ込まないつもりだが、インフレと金利上昇のところは来年、再来年と続いていくとなったときに、どこかで料金政策というふうになると思う。泊 3 号機の再稼働時には値下げするのだろうが、インフレのことも考えてそれ以外の要因での料金政策・リバランスをぜひ考えてほしい。小売と卸売どちらで取り組むかは御社の判断となるが。

3 点目が、ROIC 3%の前提でお話していたが、長期金利上昇により、おそらく WACC 自身を上げる必要があると思う。ROIC 3%の目標をいま上げろとは言わないが、長期金利が上昇局面に入っており、社内的には今まで使っていた WACC の水準よりもより厳しく見るべき時代かと思うため、先ほどお話しいただいたポートフォリオの議論で、NWも含めた既存事業に対する視線も長期金利上昇とともに厳しくなっていると認識いただきたい。また新規投資に関しては、泊と石狩湾新港を除いた分野では、再エネといえども今まで以上に厳しい目線で見えていただいて、成長投資のところは、使うのは泊再稼働までは待ってくれと思うし、既に社内でそのようにやっていただいていると思うが、より厳しく取り組んでいただけるとありがたい。

(齋藤) ご指摘、ご意見ありがとうございます。1 点目の NW の事業収支は本当におっしゃるとおりと思う。NWについても金利・物価上昇分に係る期中改定については、国で回収できる方向に進んでいると聞いており、NW側でもしっかりと考えているものと

思う。おっしゃるとおり次の第二規制期間のレベニューキャップにおいては、そうしたところを反映できるよう、特に資金調達側でも我々としても取り組んでいる。資料52ページの設備投資においては、一定程度新規需要向けのNW設備の計画も織り込んでいると思っているため、そうした意味では、それらを作って回収できる仕組みが前提にあるべきだと思う。ご指摘の意見は本当にありがたく思うし、私どもも同じように取り組んでいきたい。

料金政策について、泊再稼働後にそれに見合った料金値下げというのは考えている。そもそも、そういった料金値下げというステージをイベントとして設けることにしているため、その時に今いただいたようなお話もトータルに入れて数字を出していきたいと思う。

あとは、株主資本やWACCの話というふうにお伺いしたと思う。おっしゃる通りだと思っていて、今すぐビジョンの目標値をすぐに変えるということにはいいかないが、そこはしっかり注視してWACCに対する事業別のROICをどう考えるべきか、そういったところを再評価、ローリングすることは社内でもしっかり取り組んでいきたい。いただいたご意見3点はそのとおりだと思っており、しっかりやっていきたい。

以 上